

## 第8期

# 運用報告書(全体版)

## くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

【2026年1月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」は、2026年1月15日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ  
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて行います。 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・内外の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所上場の株式(これに準ずるものを含みます。)、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額			
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					中 落	率	
	円		円		%	ポイント		%	百万円			
4期(2022年1月17日)	12,235		0		8.0	118.96		5.9	25.2	44.8	24.2	1,644
5期(2023年1月16日)	11,117		0	△	9.1	111.97	△	5.9	25.5	42.0	23.3	2,027
6期(2024年1月15日)	12,198		0		9.7	123.42		10.2	25.2	45.0	24.3	2,441
7期(2025年1月15日)	12,127		0	△	0.6	123.87		0.4	25.1	47.3	24.5	2,668
8期(2026年1月15日)	14,374		0		18.5	147.12		18.8	26.0	45.0	23.9	2,813

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25で合成したものです。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Hedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

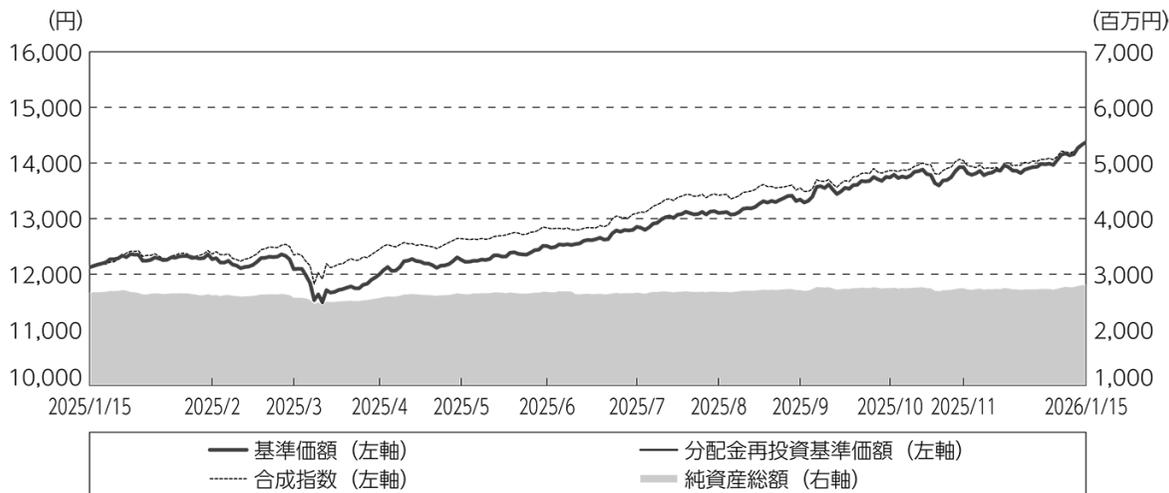
年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年1月15日	円 12,127	% —	ポイント 123.87	% —	% 25.1	% 47.3	% 24.5
1月末	12,352	1.9	126.87	2.4	25.7	45.7	25.0
2月末	12,272	1.2	126.28	1.9	23.9	46.3	25.3
3月末	12,092	△ 0.3	126.10	1.8	23.1	46.9	25.4
4月末	12,000	△ 1.0	127.16	2.7	24.6	44.9	25.9
5月末	12,260	1.1	129.11	4.2	25.1	46.1	24.4
6月末	12,508	3.1	131.11	5.8	25.7	46.3	23.8
7月末	12,853	6.0	133.77	8.0	25.5	46.3	24.5
8月末	13,103	8.0	137.07	10.7	25.4	46.1	24.3
9月末	13,343	10.0	138.42	11.7	26.4	46.7	23.9
10月末	13,742	13.3	141.63	14.3	26.2	46.7	24.3
11月末	13,925	14.8	143.43	15.8	25.4	45.6	24.0
12月末	13,966	15.2	143.60	15.9	25.7	47.0	24.6
(期 末) 2026年1月15日	14,374	18.5	147.12	18.8	26.0	45.0	23.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2026年1月15日)



期 首：12,127円

期 末：14,374円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 18.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- 内外の株式(熊本県関連株式)
  - ・業種配分では、電気機器や機械などがプラスに寄与しました。
  - ・個別銘柄では、三菱電機やテラダインなどがプラスに寄与しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
  - ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
  - ・一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。

○ Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

**（主なマイナス要因）**

○内外の株式（熊本県関連株式）

- ・業種配分では、精密機器がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シマノやHOYAなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに影響しました。

○ Jリート・マザーファンド

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

**投資環境**

(2025年1月16日～2026年1月15日)

**（株式）**

国内株式市場は上昇しました。期初は、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。2025年4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価は一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は上昇しました。11月以降は、AIへの過剰投資懸念などを受けて一時的に調整する場面もあったものの、期末にかけては、高市政権による積極的な財政政策が国内景気を下支えするという期待感から高値を更新しました。

**（日系外債）**

米国の債券市場は、利回りが低下（価格が上昇）しました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを背景に、買いが優勢な展開となりました。一方、ユーロ圏の債券市場は、欧州中央銀行（ECB）の利下げを受けて、短期ゾーンは買いが優勢となりましたが、中長期ゾーンはドイツやフランスの財政悪化等を警戒した売りが強く、全般には利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、前期末対比で概ね横這いとなりました。2025年4月上旬にトランプ米大統領が大規模な関税措置の導入を発表し、世界的な景気悪化への警戒感が強まったことなどから、スプレッドが急拡大する動きとなりました。しかし、その後は米国と各国との交渉を経て関税率が軽減されたことからスプレッドは縮小に転じ、日米の堅調な株価動向等を背景に投資家の利回り追求の動きが続いたこともあり、当期末のスプレッドは前期末と概ね同水準となりました。

**（Jリート）**

Jリート市場は、保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、大幅な上昇を記録しました。国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、大幅な上昇に寄与したとみています。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2025年1月16日～2026年1月15日）

## ＜くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）＞

当期の基本投資割合は純資産総額に対して内外の株式（熊本県関連株式）25％程度、日系外債（為替ヘッジあり）50％程度、Jリート25％程度の実質組入比率として運用しました。また、日系外債（為替ヘッジあり）については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

## ○内外の株式（熊本県関連株式）

当期中は2025年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月にヤマハ発動機や電源開発などをポートフォリオから外す一方、アイシンやエフ・シー・シーなどを新たに組み入れました。8月は、HOYAやディスコなどをポートフォリオから外す一方、荏原製作所や九州電力などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.37年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

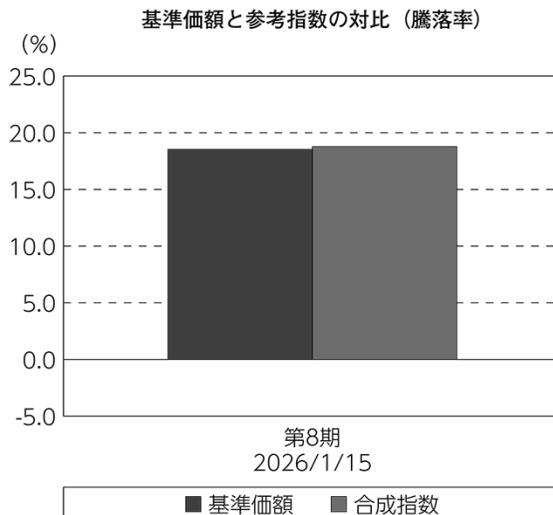
## ○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型については東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、賃料の上昇率の低下が予想されるホテル特化型リーートの利益確定売りを実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月16日～2026年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

## 分配金

(2025年1月16日～2026年1月15日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2025年1月16日～ 2026年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,558

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

内外の株式（熊本県関連株式）と日系外債、Jリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Jリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行わない方針です。

#### ○内外の株式（熊本県関連株式）

熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業（予定を含む場合があります。）、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の内外の取引所上場の株式（これに準ずるものを含みます。）を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替えは半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

#### ○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流特化型リートへの組入比率の引き上げを行う方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2025年1月16日～2026年1月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	140 ( 57 ) ( 78 ) ( 6 )	1.089 (0.440) (0.605) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  委託した資金の運用の対価  交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価  運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 3 ) ( 2 )	0.033 (0.021) (0.013)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 1 ) ( 2 ) ( 0 )	0.021 (0.008) (0.013) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	147	1.143	
期中の平均基準価額は、12,868円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

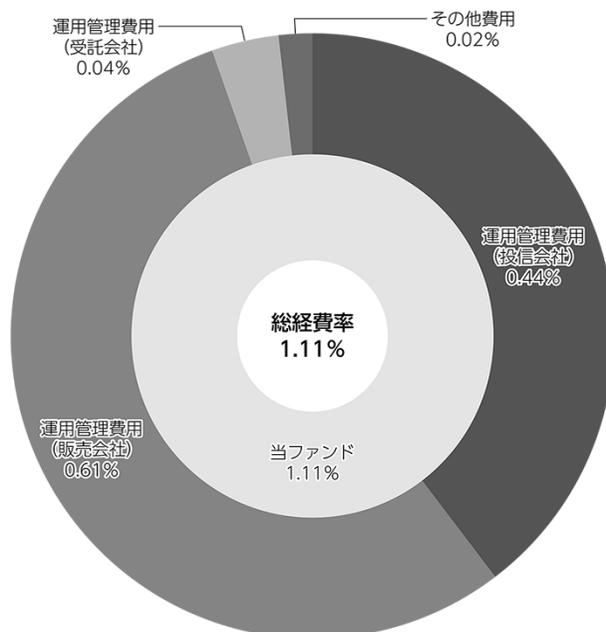
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月16日～2026年1月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		90 (34)	197,666 ( )	132	350,270
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		—	—	10	240

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	312	1,300	38,844	144,800
日系外債マザーファンドII	53,800	86,000	93,304	158,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2025年1月16日～2026年1月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	585,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	673,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月16日～2026年1月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	197	11	5.6%	387	4	1.0%

## ＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

## ＜Jリート・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,939	百万円 862	% 21.9	百万円 6,522	百万円 556	% 8.5

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	894千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) / (A)	6.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

（2026年1月15日現在）

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.6%)</b>			
Lib Work	13.6	12.6	8,227
三井住建道路	0.4	—	—
東亜道路工業	—	1	1,793
世紀東急工業	1.6	—	—
<b>化学 (10.7%)</b>			
大日精化工業	0.8	—	—
三菱ケミカルグループ	34.5	30.6	30,593
富士フイルムホールディングス	9.2	10.5	36,130
未来工業	0.9	—	—
JSP	—	0.6	1,519
<b>ゴム製品 (5.7%)</b>			
ブリヂストン	5.8	10.5	36,792
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>			
ヤマックス	5.6	6	12,498
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>			
丸一鋼管	3.4	5.2	8,036
<b>金属製品 (1.8%)</b>			
テクノフレックス	0.8	0.4	930
LIXIL	11	5.6	10,836
<b>機械 (19.3%)</b>			
ディスコ	0.8	—	—
富士ダイス	0.8	0.3	402
平田機工	6.6	16.9	44,987
ワイエイシイホールディングス	—	0.4	449
クボタ	15.7	15.5	38,153
テセック	—	0.1	230
荏原製作所	—	8.3	39,549
<b>電気機器 (34.0%)</b>			
三菱電機	12.5	9.3	47,234

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ルネサスエレクトロニクス	15.7	18	42,282	
パナソニック ホールディングス	18.8	19	41,657	
ソニーグループ	10.4	9	35,136	
新電元工業	0.5	—	—	
東京エレクトロン	1.5	1.2	51,108	
<b>輸送用機器 (20.2%)</b>				
NOK	6.1	3.5	10,517	
アイシン	—	12.7	39,154	
本田技研工業	25.5	23.5	38,798	
ヤマハ発動機	20.6	—	—	
愛三工業	2.4	1.3	3,001	
エフ・シー・シー	—	1	3,910	
シマノ	1.4	1.7	28,866	
テイ・エス テック	6.2	2.6	5,028	
<b>精密機器 (—%)</b>				
HOYA	1.7	—	—	
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>				
九州電力	—	9.2	16,435	
電源開発	6.8	—	—	
<b>卸売業 (0.2%)</b>				
ビューティカダンホールディングス	5	2.8	1,288	
<b>サービス業 (0.7%)</b>				
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	0.3	245	
船場	0.4	0.2	358	
グリーンランドリゾート	6.3	6.1	3,733	
合 計	株 数 ・ 金 額	253	245	639,884
	銘柄数 < 比率 >	33	33	< 22.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	14	8	277	43,988	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	17	13	302	48,002	半導体・半導体製造装置
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	32 21	580 二	91,990 <3.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Jリート・マザーファンド	201,530	162,999	701,091
日系外債マザーファンドⅡ	783,499	743,996	1,349,981

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 731,875	% 25.6
Jリート・マザーファンド	701,091	24.5
日系外債マザーファンドⅡ	1,349,981	47.2
コール・ローン等、その他	76,561	2.7
投資信託財産総額	2,859,508	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(5,424,852千円)の投資信託財産総額(5,539,189千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=158.58円、1ユーロ=184.54円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	4,171,356,075 円
コール・ローン等	74,292,299
株式(評価額)	731,875,364
Jリート・マザーファンド(評価額)	701,091,449
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	1,349,981,199
未収入金	1,311,897,267
未収配当金	2,217,140
未収利息	1,357
(B) 負債	1,358,182,596
未払金	1,341,698,979
未払解約金	1,382,309
未払信託報酬	14,920,513
その他未払費用	180,795
(C) 純資産総額(A-B)	2,813,173,479
元本	1,957,128,137
次期繰越損益金	856,045,342
(D) 受益権総口数	1,957,128,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,374円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4374円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は2,200,656,402円、期中追加設定元本額は183,967,796円、期中一部解約元本額は427,496,061円です。

## ○損益の状況（2025年1月16日～2026年1月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	15,433,521 円
受取配当金	15,179,586
受取利息	239,802
その他収益金	14,133
(B) 有価証券売買損益	442,102,069
売買益	682,993,528
売買損	△240,891,459
(C) 信託報酬等	△29,472,629
(D) 当期損益金(A+B+C)	428,062,961
(E) 前期繰越損益金	118,785,177
(F) 追加信託差損益金	309,197,204
(配当等相当額)	(344,952,562)
(売買損益相当額)	(△35,755,358)
(G) 計(D+E+F)	856,045,342
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	856,045,342
追加信託差損益金	309,197,204
(配当等相当額)	(345,369,057)
(売買損益相当額)	(△36,171,853)
分配準備積立金	546,848,138

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 収益分配金

	決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)		98,274,967円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		207,455,430円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		345,369,057円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		241,117,741円
分配対象収益(a+b+c+d)		892,217,195円
分配対象収益(1万口当たり)		4,558円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

## 〈お知らせ〉

- 販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。  
この方針に則り、2025年3月に「熊本県（ふるさとくまもと応援寄附金）」へ4,011,632円の寄附を行いました。  
期末における寄附原資の金額は4,008,740円となっております。
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)  
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年1月15日現在）

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,108,373千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	47,588	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,478	963	130,197	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	41,972	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	444	2,460	343,416	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,283	1,895	283,871	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	3,028	3,000	474,900	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,591	2,100	366,870	2.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	804	2,000	294,200	1.7
G L P投資法人 投資証券	6,152	5,284	802,111	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,218	500	171,500	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,246	6,469	626,199	3.5
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	863	670	176,210	1.0
O n e リート投資法人 投資証券	502	1,257	116,649	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	183,400	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,606	1,702	307,211	1.7
日本リート投資法人 投資証券	2,419	1,862	185,082	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,106	3,061	279,775	1.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券	247	262	38,933	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	50,840	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	451	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,185	4,500	783,900	4.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,731	1,944	315,705	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,915	4,545	289,062	1.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,195	3,329	415,459	2.4
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	955	762	59,436	0.3
投資法人みらい 投資証券	2,781	2,594	133,072	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	461	63,064	0.4
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	926	1,306	227,374	1.3
セントラル・リート投資法人 投資証券	264	264	31,706	0.2
M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	801	596	57,096	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,395	8,979	1,320,810	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7,940	8,838	1,146,288	6.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	10,022	7,200	902,880	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,852	5,262	568,822	3.2
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,269	3,326	357,212	2.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,792	1,021	145,084	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,454	3,000	569,400	3.2

くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
森トラストリート投資法人 投資証券	924	2,722	220,209	1.2	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,205	7,800	524,160	3.0	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	3,195	905	85,522	0.5	
平和不動産リート投資法人 投資証券	899	540	86,778	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,262	2,711	285,468	1.6	
福岡リート投資法人 投資証券	1,893	1,376	264,467	1.5	
KDX不動産投資法人 投資証券	4,376	4,000	712,400	4.0	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	344	1,275	125,460	0.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,228	1,216	471,200	2.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,047	609	103,103	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券	470	459	96,894	0.5	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,899	4,400	627,880	3.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,733	5,600	476,560	2.7	
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,629	2,336	273,312	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,306	1,878	288,085	1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	128,445	131,672	16,948,804	
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	51	< 95.9% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日系外債マザーファンドⅡ  
第8期 運用状況のご報告  
決算日：2026年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	—	4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	—	4,345
8期(2026年1月15日)	18,145	8.4	224.58	8.9	93.8	—	5,539

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

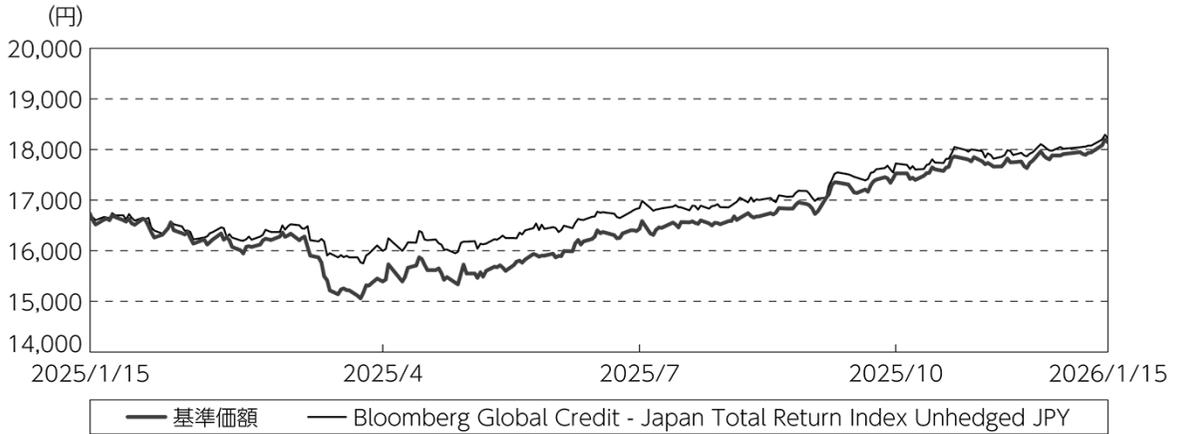
年 月 日	基 準 価 額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月15日	円 16,734	% —	ポイント 206.14	% —	% 96.2	% —
1 月末	16,515	△1.3	204.42	△0.8	95.9	—
2 月末	16,219	△3.1	201.58	△2.2	96.7	—
3 月末	16,210	△3.1	203.32	△1.4	96.3	—
4 月末	15,391	△8.0	197.11	△4.4	96.8	—
5 月末	15,551	△7.1	199.30	△3.3	96.9	—
6 月末	15,940	△4.7	202.84	△1.6	96.3	—
7 月末	16,434	△1.8	207.45	0.6	96.3	—
8 月末	16,521	△1.3	207.73	0.8	96.3	—
9 月末	16,900	1.0	211.02	2.4	96.6	—
10 月末	17,530	4.8	218.34	5.9	96.6	—
11 月末	17,851	6.7	221.69	7.5	95.9	—
12 月末	17,912	7.0	221.94	7.7	96.0	—
(期 末) 2026年 1 月15日	18,145	8.4	224.58	8.9	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2026年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。  
 (注) 参考指数は、期首(2025年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2025年1月16日～2026年1月15日)

米国の債券市場は、利回りが低下（価格が上昇）しました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを背景に、買いが優勢な展開となりました。一方、ユーロ圏の債券市場は、欧州中央銀行（ECB）の利下げを受けて、短期ゾーンは買いが優勢となりましたが、中長期ゾーンはドイツやフランスの財政悪化等を警戒した売りが強く、全般には利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、前期末対比で概ね横這いとなりました。2025年4月上旬にトランプ米大統領が大規模な関税措置の導入を発表し、世界的な景気悪化への警戒感が強まったことなどから、スプレッドが急拡大する動きとなりました。しかし、その後は米国と各国との交渉を経て関税率が軽減されたことからスプレッドは縮小に転じ、日米の堅調な株価動向等を背景に投資家の利回り追求の動きが続いたこともあり、当期末のスプレッドは前期末と概ね同水準となりました。

為替市場については、ユーロが対円で上昇しました。ドイツの防衛関連支出拡大やインフラ投資による景気回復期待等を背景に、ユーロを買う動きが優勢となりました。また、積極的な政策運営を志向する高市政権が誕生し、日本の財政悪化を警戒した円売りが強まったことも、ユーロの対円相場を押し上げました。一方、米ドルについては、トランプ政権の不確実な政策運営に対する懸念や、FRBの利下げを受けた売りも見られ、対円では概ね横這いとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年1月16日～2026年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.37年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**今後の運用方針**

欧米の債券市場については、概ね横這いとなることを予想します。足元でインフレが落ち着いた推移となり、当面は各国・地域の中央銀行が様子見姿勢を続けると見られることから、全般に方向感のない展開が続くと見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。今後も各国での財政拡張を受けて、景気が下支えされると見られることから、発行体企業の業績改善と信用力向上が継続すると考え、クレジット市場への投資資金の流入が続くと見込んでいます。

為替市場は、総じて横這い推移となることを予想します。引き続き日本の財政悪化等を意識した円売りが想定される一方、政府・日銀の市場介入を警戒した円買いも考えられるため、全般には売買交錯の中で、揉み合う展開となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.015	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、16,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月16日～2026年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 14,206	千米ドル 12,804
		社債券（投資法人債券を含む）	18,087	15,815 (1,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	1,594
日本	特殊債券	2,328	2,322	
	社債券（投資法人債券を含む）	6,739	4,263	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	26,900	27,546	4,368,284	78.9	—	68.8	10.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,986	366,609	6.6	—	6.6	—	—
日本	2,500	2,499	461,216	8.3	—	8.3	—	—
合 計	—	—	5,196,109	93.8	—	83.8	10.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)					
	DEV BANK JAPAN 4.5	4.5	1,000	1,015	160,966	2034/1/30
	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	2,000	2,080	329,868	2035/1/16
	JAPAN BANK COOP 4.625	4.625	1,000	1,023	162,292	2034/4/17
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,498	396,287	—
	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	842	133,676	2045/11/24
	DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,512	398,437	—
	FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,591	410,890	—
	JERA CO INC 4.544	4.544	2,000	2,000	317,261	2030/9/2
	MEIJI YASUDA LIF	6.1	2,400	2,494	395,640	2055/6/11
	MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,533	243,123	—
	MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,426	384,751	—
	MUFU BANK LTD 4.7	4.7	1,000	924	146,589	2044/3/10
	SOFTBANK CORP 4.699	4.699	1,500	1,506	238,845	2030/7/9
	SOFTBANK CORP 5.332	5.332	1,000	1,003	159,201	2035/7/9
	SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,033	163,927	—
	TOYOTA MTR CORP 5.053	5.053	2,000	2,059	326,522	2035/6/30
小	計				4,368,284	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	JT INTL FIN SERV	3.87	1,000	996	183,894	2055/9/4
	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	990	182,714	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,499	461,216	2055/1/23
小	計				827,825	
合	計				5,196,109	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,196,109	% 93.8
コール・ローン等、その他	343,080	6.2
投資信託財産総額	5,539,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,424,852千円) の投資信託財産総額 (5,539,189千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=158.58円、1ユーロ=184.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,539,189,687
コール・ローン等	251,226,790
公社債(評価額)	5,196,109,542
未収利息	71,721,214
前払費用	20,132,141
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,539,189,687
元本	3,052,662,500
次期繰越損益金	2,486,527,187
(D) 受益権総口数	3,052,662,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,145円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8145円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,596,653,461円、期中追加設定元本額は1,671,208,026円、期中一部解約元本額は1,215,198,987円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)         | 1,716,417,657円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)           | 743,996,252円   |
| リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 448,951,727円   |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし)               | 76,158,585円    |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり)               | 67,138,279円    |

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	264,764,311
受取利息	264,739,946
その他収益金	24,365
(B) 有価証券売買損益	253,757,823
売買益	428,014,788
売買損	△ 174,256,965
(C) その他費用等	△ 774,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	517,747,354
(E) 前期繰越損益金	1,748,688,872
(F) 追加信託差損益金	996,991,974
(G) 解約差損益金	△ 776,901,013
(H) 計(D+E+F+G)	2,486,527,187
次期繰越損益金(H)	2,486,527,187

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

Ｊリート・マザーファンド  
第21期 運用状況のご報告  
決算日：2025年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	ポイント	中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期(2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期(2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期(2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377
21期(2025年11月20日)	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4	18,174

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	
（期 首） 2024年11月20日	円	%	ポイント	%	%
	33,418	—	4,243.40	—	96.3
11月末	33,138	△ 0.8	4,204.17	△ 0.9	95.9
12月末	33,112	△ 0.9	4,205.64	△ 0.9	98.0
2025年1月末	34,256	2.5	4,353.85	2.6	98.4
2月末	34,487	3.2	4,379.01	3.2	98.0
3月末	34,345	2.8	4,364.91	2.9	97.3
4月末	34,859	4.3	4,432.20	4.4	97.4
5月末	35,495	6.2	4,509.55	6.3	97.0
6月末	36,487	9.2	4,637.86	9.3	96.5
7月末	38,291	14.6	4,868.04	14.7	95.9
8月末	39,755	19.0	5,058.84	19.2	97.0
9月末	39,885	19.4	5,076.28	19.6	97.2
10月末	40,845	22.2	5,199.57	22.5	97.9
（期 末） 2025年11月20日	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4

（注）騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2024年11月21日～2025年11月20日)

Jリート市場は大きく上昇しました。2024年中は日本銀行の利上げに対する懸念や、国内公募投資信託からの資金流出が継続したことから軟調な展開となりました。2025年に入ってからには保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、市場は大幅な上昇を記録しました。さらに、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、2025年の上昇に寄与したとみています。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの運用につきましては高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型リートについては東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、供給過剰懸念が和らいだことで物流・インフラ施設特化型リートの買い付けを実施しました。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行います。

当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流・インフラ施設特化型リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 21 (21)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.057	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
		口	千円	口	千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	40,801	—	—	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,331	114,418	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	677	73,388	515	56,500	
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,378 ( 1,748)	184,951 ( —)	847	131,734	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	993	132,771	381	50,199	
	産業ファンド投資法人 投資証券	522	61,597	512	59,574	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	570 ( 1,567)	89,654 ( —)	1,097	165,832	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	88 ( 1,538)	29,058 ( —)	106	36,043	
	G L P 投資法人 投資証券	167	21,588	886	113,115	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	434	119,506	519	139,761	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,784 ( 5,802)	272,482 ( —)	3,585	379,404	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	606	146,376	238	53,630	
	O n e リート投資法人 投資証券	497 ( 838)	118,284 ( —)	487	115,073	
	イオンリート投資法人 投資証券	1,348	166,652	38	4,760	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	759	106,706	833	120,730	
	日本リート投資法人 投資証券	357 ( 2,199)	77,302 ( —)	1,220	98,488	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,242	91,042	490	38,430	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	33,661	247	31,966	
	内	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	611	56,846
		野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,549	365,270	2,659	400,423
いちごホテルリート投資法人 投資証券		—	—	268	32,189	
ラサールロジポート投資法人 投資証券		72	9,855	718	103,320	
スターアジア不動産投資法人 投資証券		2,639	144,014	1,847	95,482	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		—	—	363	37,534	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		1,178	119,154	1,925	199,163	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		218	14,383	193	13,347	
投資法人みらい 投資証券		450	18,939	2,461	100,976	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		810	92,967	685	158,426	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券		844	122,967	752	107,083	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		—	—	876	74,924	
日本ビルファンド投資法人 投資証券		3,177	412,663	863	110,028	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,807 ( 6,128)	374,253 ( —)	1,351	156,083		
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,233	207,234	3,358	364,355		

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,115 ( 3,034)	199,559 ( —)	1,308	235,270	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	360 ( 2,649)	120,271 ( —)	579	203,842	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	243	38,216	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	571	68,523	1,074	129,559	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	955	146,193	1,582	219,414	
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,276	142,732	800	49,221	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	534	34,474	574	35,403	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	— ( 2,556)	— ( —)	1,940	153,777	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	561	69,189	697	92,840	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	133 ( 2,486)	21,597 ( —)	1,286	150,534	
	福岡リート投資法人 投資証券	137	20,832	616	98,767	
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,284	190,398	1,510	239,050	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,181	99,932	1,596	128,338	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	983	298,438	486	141,804	
	内	阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	31,012	438	63,347
		スタートプロシード投資法人 投資証券	275	48,287	97	16,810
大和ハウスリート投資法人 投資証券		178 ( 2,414)	42,398 ( —)	653	155,722	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		1,189	86,152	2,288	187,469	
大和証券リビング投資法人 投資証券		373	33,604	1,293	115,765	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		925	119,040	1,540	195,202	
合 計		42,297 (32,959)	5,420,172 ( —)	52,862	6,370,213	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	5,420	862	15.9	6,370	994	15.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,225千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	—	357	44,767	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,723	392	39,513	0.2
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	801	963	118,930	0.7
東海道リート投資法人	投資証券	356	356	41,260	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	投資証券	481	2,760	364,044	2.0
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,283	1,895	278,944	1.5
産業ファンド投資法人	投資証券	3,222	3,232	477,366	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,535	2,575	432,600	2.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	投資証券	787	2,307	329,208	1.8
G L P投資法人	投資証券	6,152	5,433	779,635	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,026	941	310,530	1.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,702	6,703	624,049	3.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	822	1,190	296,072	1.6
O n e リート投資法人	投資証券	409	1,257	113,632	0.6
イオンリート投資法人	投資証券	—	1,310	175,802	1.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,900	1,826	316,080	1.7
日本リート投資法人	投資証券	526	1,862	188,062	1.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	2,309	3,061	242,431	1.3
トーセイ・リート投資法人	投資証券	247	262	38,749	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	410	410	48,544	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,184	5,074	851,417	4.7
いちごホテルリート投資法人	投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,731	2,085	318,588	1.8
スターアジア不動産投資法人	投資証券	3,753	4,545	281,335	1.5
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	4,259	3,512	414,416	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	737	762	61,417	0.3
投資法人みらい	投資証券	4,605	2,594	129,181	0.7
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	336	461	59,146	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,214	1,306	210,396	1.2
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	30,888	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,472	596	55,964	0.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	6,811	9,125	1,333,162	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,416	9,000	1,197,000	6.6
日本都市ファンド投資法人	投資証券	8,799	7,674	924,717	5.1
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,227	6,068	638,353	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,102	3,532	368,740	2.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,524	1,021	140,591	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,875	3,248	593,409	3.3
森トラストリート投資法人	投資証券	1,246	2,722	212,316	1.2
インヴィンシブル投資法人	投資証券	8,995	8,955	578,493	3.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	115,711	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	676	540	85,050	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,378	2,711	277,606	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,376	260,476	1.4
KDX不動産投資法人 投資証券	4,530	4,304	757,073	4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,690	1,275	124,695	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	777	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	609	106,270	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	281	459	93,727	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,889	4,828	664,815	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,075	5,976	504,374	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,256	2,336	266,771	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,638	2,023	299,404	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	118,208 54	140,602 52	17,701,129 <97.4%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	17,701,129	97.3
コール・ローン等、その他	486,690	2.7
投資信託財産総額	18,187,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,187,819,252
コール・ローン等	233,777,717
投資証券(評価額)	17,701,129,700
未収入金	108,885,308
未収配当金	144,023,900
未収利息	2,627
(B) 負債	12,859,065
未払解約金	12,859,065
(C) 純資産総額(A－B)	18,174,960,187
元本	4,391,478,349
次期繰越損益金	13,783,481,838
(D) 受益権総口数	4,391,478,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,387円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,1387円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,900,760,179円、期中追加設定元本額は621,287,037円、期中一部解約元本額は1,130,568,867円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	2,797,109,448円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	738,407,490円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	202,868,220円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	163,352,651円
三重県応援ファンド	156,178,048円
香川県応援ファンド	126,836,396円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	117,912,001円
福井県応援ファンド	80,709,797円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	8,104,298円

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	823,122,991
受取配当金	821,994,257
受取利息	1,026,550
その他収益金	102,184
(B) 有価証券売買損益	2,872,078,834
売買益	2,940,867,027
売買損	△ 68,788,193
(C) 当期損益金(A+B)	3,695,201,825
(D) 前期繰越損益金	11,476,427,453
(E) 追加信託差損益金	1,596,347,508
(F) 解約差損益金	△ 2,984,494,948
(G) 計(C+D+E+F)	13,783,481,838
次期繰越損益金(G)	13,783,481,838

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)